

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
1	販売促進応援プロジェクト事業補助金	地域経済振興課	市内に本店がある法人または市内に店舗・住所がある個人事業者が行う、売上回復のための新たな取り組みに対して補助を行い、事業継続を支援する ・対象者：中小企業・小規模事業者 ・対象事業：新たな取り組みにかかる経費（資材購入費、広報費、委託費等） ・補助率：対象事業費の4/5（上限10万円）	件数：65件 金額：5,332千円	売上の落ちた事業者が新たな取組を始める際の広報費や資材購入費等、経費の一部を補助することで事業者の負担軽減を図るとともに、新たな取組のきっかけとなった。	R2.5	R2.10	5,332,000			5,330,000	
2	雇用維持奨励金	地域経済振興課	雇用調整助成金または緊急雇用安定助成金を活用して雇用を維持した市内事業者に奨励金を交付し、事業者の負担軽減と雇用の維持を図る ・対象者：中小企業・小規模事業者 ・奨励金：1事業者につき100千円	件数：178件 金額：17,800千円	事業者の負担軽減と雇用の維持を図ることができた。	R2.5	R3.3	17,800,000			17,800,000	
3	店舗賃料緊急支援助成金	地域経済振興課	国の持続化給付金の支給決定を受けたまたは受ける見込みの従業員10人未満の事業所に店舗賃料の一部を助成し、金銭的負担の軽減を図る ・対象者：中小企業・小規模事業者 ・対象経費：市内物件賃料 ・補助率：賃料（税抜）の3か月分の1/2（上限10万円）	件数：127件 金額：10,476千円	経費の一部を支援することで事業者の負担軽減を図ることができた。	R2.5	R2.8	10,476,000			10,440,000	
4	休業支援金	地域経済振興課	感染拡大予防のために4/6～5/20の間に連続して7日以上休業した、市内に事業所がある法人または市内に事業所・住所がある個人事業者に対し支援金を支給し、事業継続を支援する ・支援金：1事業者につき100千円	件数：555件 金額：55,500千円	事業者の経営維持及び生活支援の目的を果たすことができた。また、休業することで感染拡大防止に一定の効果があった。	R2.4	R2.6	55,500,000			55,500,000	
5	3密解消対策応援プロジェクト事業補助金	地域経済振興課	感染拡大予防のために3密解消に向けた設備投資を実施した事業者に対し補助金を交付し、事業継続を支援する ・対象者：中小企業・小規模事業者 ・対象経費：設備投資経費等 ・補助率：対象経費の4/5（上限10万円）	件数：122件 金額：8,146千円	事業者の負担軽減を図るとともに、感染拡大防止に一定の効果があった。	R2.6	R2.10	8,146,000			8,140,000	
6	元気づくり商品券発行事業補助金	地域経済振興課	プレミアム付き飲食チケット、プレミアム付き商品券を発行し、冷え込んでいる消費者の消費意欲を喚起する	販売額 ・第1弾 飲食券 24,990千円 ・第2弾 商品券 87,985千円 ・第3弾 商品券 63,285千円	プレミアム率を飲食券は100%、商品券は60%とし、利用できる店舗を市内に本社・本店を置く事業者としたため、消費者の消費意欲を強く刺激することができ、事業者では特に飲食店が効果を実感し、事業持続意欲を高めることができた。	R2.5	R3.2	124,146,000			124,140,000	
7	瀬波温泉未来利用宿泊券事業補助金	観光課	売上げが減少した温泉施設に対しクラウドファンディングを利用し、前売り割引券を発行し宿泊施設の資金確保を行う	補助金：1,010千円 旅館組合加盟数：9施設	本補助金は、旅館組合が実施したクラウドファンディングに掛かる手数料等の経費に対し補助したことで経費の負担軽減が図られた。 なお、実施期間は令和2年7月8日から8月20日、支援者39人、支援金は897,000円となり、旅行が控えられる中で各旅館の資金確保の一つとなった。	R2.6	R2.10	1,010,000			1,010,000	
8	観光客早期回復応援事業（宿泊クーポン）	観光課	市内宿泊施設で利用可能なクーポン券を発行し、落ち込んだ宿泊需要を回復させる	登録店で使えるプレミアムのついた宿泊クーポン券を発行 ・割引（県民）R2.6.1～R2.8.14 参加宿泊施設数：21施設 割引実績：2,272人泊分 ・割引（全国）R2.8.15日～R3.1.31日 参加宿泊施設数：21件 割引実績：5,455人泊分	計7,717人泊分、23,151千円の割引を実施することで、販売プランの最小額で試算しても少なくとも104,882,668円の売上が推計されることから、落ち込んだ宿泊需要を十分に喚起することができた。 また、『県内観光地の経済波及効果等に関する調査結果（新潟県、2019年公表）』によれば県内観光客の観光消費単価27,124円とされ、すべてが県内客と仮定した場合、宿泊実績×県内客観光消費単価から前記売上げ推計を減じた104,433,240円の宿泊に付随する消費が推計される。	R2.5	R3.2	26,856,917			26,800,000	
9	観光客早期回復応援事業（特産品等割引券）	観光課	特産品販売業者で利用可能な割引券を発行し、落ち込んだ消費を回復させる	発行枚数 ・第1弾（8月） 4,000枚 ・第2弾（11月） 4,000枚	村上市観光消費喚起事業事務局業務委託（第一弾）および村上市観光消費喚起事業秋季事務局業務委託（第二弾）は、両事業ともに想定した4,000人分の割引券が幅広い店舗で使用された。 また、参加事業者に対するアンケートから1事業あたり約400万円（割引額200万円含む）の消費が推計され、併せて約400万円分（割引額200万円を含まない）の需要喚起が推計される。	R2.7	R3.1	4,818,840			4,810,000	
10	観光客早期回復応援事業（DM）	観光課	市外関係者へダイレクトメールとノベルティグッズを郵送し、村上市の再認知を促し、回復期における観光誘客促進を図る	・第1弾（9月） ふるさと納税寄附者等 7,300件 事業費：3,212千円 ・第2弾（11月） 元旦マラソン大会参加者等 2,900件 事業費：1,123千円	送付直後から特産品や観光情報の問合せが多数あった。 また、発送後の10月、11月におけるふるさと納税の寄附額が対前年比112%～123%となり、市内の物産事業者への支援にもつながった。	R2.8	R2.11	4,334,299			4,330,000	

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
11	宿泊施設持続化給付金	観光課	国の持続化給付金を受ける若しくは受けた事業者に対し給付金を支給し、事業継続を支援する ・対象者：宿泊事業者 ・給付額 R1入湯税納税事業者 入湯税相当額 その他宿泊施設 宿泊定員数×10千円	件数：30件 金額：33,600千円	宿泊施設持続化給付金は、令和3年2月までに宿泊事業者30施設に対し33,600千円を交付し、売上が減少していた事業者の事業の継続の支えになった。	R2.4	R3.1	33,600,000			33,600,000	
12	テイクアウト等情報発信支援事業	観光課	テイクアウトや在庫処分等の情報をSNSで発信し、幅広く商品を購入してもらおう。また、消費者が知りたい情報をまとめて発信することで利便性を向上させる	村上市観光情報戦略会議への負担金 350千円	フォロワー数は1,448人、投稿を見たアカウント数として88,978件となるなど一定程度の情報の拡散があった。	R2.4	R3.1	350,000			350,000	
13	新規市場開拓支援事業	農林水産課	市内で生産される農林水産物や加工品について、WEBおよびSNSをツールとした市場調査や販売促進のPRを行い、落ち込んだ出荷・取引の回復を目指す	生産者：29社 発送数：112件	県内外の飲食店、食品取扱事業者に村上市の生産物を知ってもらおう機会になった。	R2.6	R3.3	4,079,395			4,070,000	
14	地域の名産品魅力発信事業	農林水産課	市内で生産される農林水産物のPR動画を作成してHPに掲載することで、地元名産品の魅力を発信し販路拡大につなげる	農林水産11品目を収録(22分11秒) 農業：村上牛、岩船産コシヒカリ、やわ肌ねぎ、ユリ、村上茶、赤かぶ 林業：杉材、林間わさび 水産：鮭、白身鮭、越後本ズワイ	村上市ホームページ、YouTube、村上ファンクラブのSNSを活用し、不特定多数の方にPRする手段として製作できた。	R2.6	R3.2	399,300			390,000	
15	鳥獣害対策支援事業	農林水産課	長距離無線式パトロールシステム等のICTを活用した捕獲機器を導入して捕獲活動に対する支援を行い、狩猟団体や地域住民の感染拡大防止と鳥獣害対策を実施する	基地局(親機)1台、子機10台を設置	鳥獣被害対策ICT機器を購入することで、自宅などに居ながら罫の作動状況を把握でき、捕獲従事者の現地確認の回数を減らし、捕獲従事者の健康と安全を守ることができ、感染拡大防止につながった。	R2.6	R2.7	970,200			970,000	
16	公共施設感染拡大防止事業	総務課	公共施設等における感染拡大防止を図り、公共空間での感染機会の削減を実施する	公共施設等における感染拡大防止のため、パーテーションや消毒液、サーマルカメラ等を購入 ・消耗品費 12,952千円 ・庁用器具購入費 4,640千円	各施設のコロナ対策の環境が整備され、公共空間での感染機会が大幅に削減された。	R2.11	R3.3	17,592,447			16,340,000	
17	避難所物資緊急整備事業	総務課	頻発、激甚化する自然災害に備えるため、避難所等に段ボールパーテーション等の資材を備蓄し、避難所の衛生環境を保ち感染機会を削減する。また、運搬用コンテナ車を購入し、より少人数での避難所物品の運搬や迅速な避難所開設につなげる	・消耗品費 24,942千円 ・リサイクル料 9千円 ・車検等手数料 32千円 ・自動車賠償責任保険料 35千円 ・庁用器具購入費 22,951千円 ・車両購入費 5,808千円 ・自動車重量税 15千円	避難所開設時のコロナ対策の環境が整備され、避難所での感染機会が大幅に削減される。	R2.6	R3.3	53,792,150			53,101,000	
18	感染症対応業務体制拡充事業	総務課	休日や夜間における感染症拡大防止対応業務、緊急経済対策業務を実施することにより、住民へのきめ細やかな対応や感染症拡大防止につなげる	一般職時間外勤務手当 2,535千円	住民へのきめ細やかな感染症拡大防止対応業務、緊急経済対策業務を実施できた。	R2.4	R3.3	2,535,188			2,530,000	
19	むらかみ学生応援事業	総務課	感染拡大防止のため外出自粛要請を受けている市外に住む学生に対し、故郷の特産品を送付する支援を行うことで、村上市の良さを再認識してもらおうとともに、市内業者への販売支援を実施する	市外に住む学生に対し、故郷の特産品を送付して学生を応援するとともに、販売が減少している市内業者への販売支援を実施した。	合計2,032件の特産品を送出し、学生への応援と販売支援が図られた。	R2.5	R3.3	8,704,364			8,700,000	
20	子ども・高齢者向けマスク配布事業	総務課	子どもや75歳以上の高齢者に布製マスク等を配布し、感染拡大防止を図る	布製マスク18,000枚を購入し、市内の子ども(小中学生及び園児)と75歳以上の高齢者に配布	マスクが不足していた春から夏にかけて布製マスクを配布して、感染防止が図られた。	R2.5	R2.7	5,742,000			5,740,000	
21	上水道・簡易水道・下水道事業会計繰出	上下水道課	市内上下水道料金の統一を図るため、R2.10に料金改定を実施する予定であったが、従量料金が上がる地域の料金改定を年延期し、中小企業や生活に困っている個人等の生活を支援する	増額改定対象件数 ・上水道：14,947件 ・簡易水道：3,683件 ・下水道：10,474件 ・集落排水：1,973件 計31,077件	料金の増額改定を先送りしたことにより、地域経済、市民生活の経済的支援に寄与できた。	R2.10	R3.3	90,200,000			68,526,000	
22	下水道事業会計繰出	上下水道課	休業要請により休館した市内温泉事業者の下水道料金を減免し、事業継続を支援する	温泉旅館等減免件数・額 ・9事業所 1,165千円	休業した温泉旅館等の下水道使用料(温泉流入分)を減免したことにより、温泉事業継続に寄与できた。 アンケート結果により9事業所全てにおいて、事業継続への効果が認められた。	R2.10	R3.3	1,165,000			1,000,000	
23	国民健康保険特別会計繰出	保健医療課	感染拡大防止のため特定健診については個別健診のみ実施することとする					0			0	
24	特定健康診査等における感染拡大防止対策事業	保健医療課	感染拡大防止のため5月末までのがん検診を休止。5月以降の特定健診については個別健診のみ実施	・消耗品費 712千円 ・健診協力者報償 107千円 ・看護師報償 32千円 ・個別健診委託料 923千円	感染拡大防止のため特定健診については個別健診のみ実施。がん検診については5月末まで休止し、日程変更のうえ再開。 健(検)診における感染予防となる重要な取組であった。	R2.4	R3.3	1,773,679			1,650,000	
25	乳児歯科健診における感染拡大防止対策事業	保健医療課	感染拡大防止のため3月以降延期していた歯科健診について、う蝕予防・歯質の強化に重要な健康診査であるため、個別健診に移行することにより感染拡大防止のうえ実施する	2歳58人、2歳半226人が受診 ・消耗品費 168千円 ・郵便料 15千円 ・幼児歯科健診委託料 990千円	感染拡大防止のため、2歳児については延期していた分を個別健診に、2歳6か月児についてはすべてを個別健診に移行。 乳幼児歯科健診において感染予防となる重要な取組であった。	R2.4	R3.3	1,173,351			1,160,000	

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
26	乳児一般健康診査における感染拡大防止対策事業	保健医療課	感染拡大防止のため3月以降延期していた4か月健康診査(集団健診)について、先天性股関節脱臼検査による早期発見のための重要な健康診査であるため、個別健診に移行することにより感染拡大防止対策のうえ実施する	・消耗品費 585千円 ・クリーニング代 24千円 ・郵便料 86千円 ・備品購入費 229千円	延期していた4か月児の健康診査について、6月以降、感染防止対策を講じたうえで集団健診を再開。 健診における感染予防となる重要な取組であった。	R2.4	R3.2	923,864			900,000	
27	スクールバス運行拡大事業	学校教育課	感染拡大防止の観点から分散登校による学校再開を実施するため、スクールバスを増便して対応する					0			0	
28	学校給食関連事業者等への応援事業	学校教育課	学校休業による給食休止に伴う給食食材のキャンセル料について、保護者の負担軽減を図るため納入業者に支払う経費を負担する	・事業所数 7事業所 ・学校数 小学校 13校 中学校 7校	学校給食の中止を原因として発生する食材に係る経費等について、学校給食食材納入業者へ補助金を支払うことにより、地域経済を支援した。	R2.5	R2.10	2,439,285			2,430,000	
29	リモート会議環境整備事業	総務課	公共空間での感染機会を削減するため、新型コロナウイルス対策本部会議や各課業務打ち合わせ等をリモートにより開催できる環境を整備する	リモート会議に必要な端末等を購入し、感染拡大を防止する環境の整備を実施。 ・電話料 1,009千円 ・機器設定手数料 20千円 ・クラウドサービス手数料 29千円 ・工事請負費 2,580千円 ・庁用器具購入費 6,523千円	庁内外における各種会議、打合せ等においてリモート会議を積極的に利用することにより公共空間での感染リスク軽減が図られた。	R2.5	R3.11	10,160,283			10,100,000	
30	感染症情報広報事業	総務課 企画財政課 自治振興課	感染症拡大防止対策等について、住民への周知・協力を求めるため、臨時版の市報やチラシを配布する。また、路線バスの広告ラッピングや市内タクシー事業者の車両に広告を貼付け感染拡大防止の広報を実施	・文書配布業務等報償 440千円 ・印刷製本費 1,990千円 ・広告料 1,552千円 ・公共交通広告製作業務委託料 1,368千円	新型コロナウイルス感染症に関する情報を市報や公共交通機関等に掲載することで、住民に広く周知することができ、感染症拡大防止につながった。	R2.4	R3.3	5,349,746			5,330,000	
31	企業魅力PR事業補助金	地域経済振興課	就職相談会等を実施することが困難な現状を踏まえ、企業の採用活動等に係る新たな取り組み(PR動画作成やオンライン面接等)に対して補助する	件数:17件 金額:5,970千円	人材確保のためPR動画作成等、企業の魅力を発信する新たな取組に補助することで、市内企業のイメージアップを図ることができた。	R2.9	R3.3	5,970,000			5,970,000	
32	特産品販売促進支援事業(オンライン物産展)	観光課	感染症拡大の影響により、消費者の購入動向や生活様式が変容し、製造事業者も従来の販売だけでは売り上げを確保することが困難になっている。そこでインターネット通販等を活用し、積極的なプロモーションによる誘導策を行うことで、市産品の売上増加及び、販路拡大を図ることを目的とする	12月・2月のそれぞれ1か月間、Yahoo!ショッピングモール内の特設ページにてクーポンにキャンペーンを実施 ・参加事業者数:延べ22事業者(うち新規出店:3事業者) ・キャンペーン売上げ:9,617千円 12月:5,470千円 2月:4,147千円	延べ22事業者の参加の中、新規出店が3事業者あり、物産事業者の9,617千円の売上確保の一助となるとともに新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う消費動向の変化に伴う販路の拡大に寄与した。	R2.10	R3.3	15,000,000			15,000,000	
33	秋の収穫祭イベント開催事業	自治振興課 観光課	観光客を回復させるため、市内全域で食を軸とした分散型イベントを実施し、感染対策を十分に行ったうえで人の流れと賑わいの創出を目指す	【スタンプラリー事業】 参加事業所数:71 スタンプラリー応募数:255 スタンプ押印数:1,166 【広告事業】 県内情報誌広告:発行部数55,000部 県内情報誌WEB広告:インプレッション数40,199 その他SNS広告:インプレッション数727,337 その他バナー広告等:18,391,447 【感染症対策事業】 感染症対策事業者:71事業所(自己適合) セミナー実施:1回	感染症再拡大と実施時期が重なったためスタンプラリーの応募数は振るわなかった。一方で71事業所で感染症対策の理解を深めることができた。また、デジタル広告による事業及び参加事業所の周知は計19,158,983回行われており、県内情報誌と併せて一定程度の広告効果があった。	R2.10	R3.1	11,860,000			11,860,000	
34	県内観光地連携旅行商品造成事業	観光課	県外からの観光需要を回復させるため、県内複数市村が連携して旅行商品を造成し、それぞれの市村の強みを活かした観光地連携にもとづく誘客効果を高める	1泊目は村上市、新発田市、新潟市中心部、岩室、弥彦とし、2泊目は佐渡とする旅行商品「つながった。下越・佐渡」を造成。 「つながった。下越・佐渡」販売数 53人分	下越5つのエリアと佐渡市が連携し、旅行社3社によるパフォーマンスの高い商品を造成することができた。社会情勢の影響を受けたものの、初めての広域自治体連携商品を造成することができ、今後の更なる事業展開に繋がる情報を得ることができた。	R2.8	R3.2	1,240,550			1,240,000	
35	市内事業者に対する事業継続・経済対策支援事業(安心安全)	市民課	市内建設、電気設備業者の事業継続や雇用維持を目的として道路反射鏡や防犯街路灯の新設及び建替等を行い、市内業者への経済対策を実施する。この事業により、地域の交通安全への意識向上と事故防止が期待できることや、防犯灯の新設、建替等により防犯灯のLED化も推進され省資源化も図ることができる	契約業者数 ・道路反射鏡 21業者 11,971千円 ・防犯灯 14業者 19,933千円	市内建設、電気設備事業者へ道路反射鏡や防犯灯の新設、建替等の工事を発注し、市内事業者への経済対策を実施した。(契約業者数:建設業21業者、電気設備14業者) 老朽化した道路反射鏡及び防犯灯の整備により、市内関係業者への経済対策を実施したほか、交通安全意識の向上と事故防止、防犯灯のLED化による今後の省資源化と夜間の安心安全が図られた。	R2.10	R3.3	31,904,323			31,900,000	
36	市内事業者に対する事業継続・経済対策支援事業(菓子店)	学校教育課	市内菓子業者の事業継続や雇用維持を目的として菓子業者が製造したスイーツを学校給食で提供することで、児童生徒が市内で製造された菓子に親しみ、また、児童生徒を介した家庭の購買意欲の向上につなげることで市内業者を支援する	・実施事業所数 8事業所 ・学校数 小学校 13校 中学校 7校 中等教育学校 1校	市内菓子業者8事業所から、令和2年12月～令和3年2月に、学校給食3回、学校行事1回、市内小中学校へスイーツを提供した。新型コロナウイルス感染症格段防止のため、一部制限がある学校生活を過ごしている児童と生徒に学校に行く楽しみを持ってもらい、市内の銘菓やスイーツを知ってもらう機会を創出し、結果的に家庭の購買意欲の向上につなげて、地域の活性化と食文化の発展期寄与することができた。	R2.12	R3.2	3,045,296			3,040,000	
37	市内事業者に対する事業継続・経済対策支援事業(土木)	こども課 建設課 都市計画課 学校教育課	市内建設業者の事業継続や雇用維持を目的として小規模修繕工事や公園等の支障木伐採業務を早期発注することで、土木事業者の経営改善が図られる。また、公共施設の環境整備にもつながり、ウィズコロナにおける快適環境での外出支援につなげる	・保育園 3社 4件 4,029千円 ・道路 72社 197件 77,432千円 ・河川 11社 18件 9,889千円 ・公園 2社 2件 8,735千円 ・学校 10社 17件 6,703千円	市内業者の事業継続や雇用維持を目的として小規模修繕工事や支障木伐採業務等を発注することで、経営改善が図られた。また、利用者の安全にもつながった。	R2.10	R3.3	106,787,806			106,610,000	

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
38	地域公共交通事業者支援事業	自治振興課	地域交通事業者の事業継続を支援するため、タクシー事業者、貸切バス事業者に支援金を交付する	・対象事業者：10社 8,280千円 ・対象車両：バス 38台・タクシー 62台	市内交通事業者に対し、緊急的にコロナウイルス感染症予防対策に必要な経費を補助することで、企業活動を支援することができた。	R2.8	R3.9	8,280,000			8,280,000	
39	花きPR事業	農林水産課	花き需要の減少により、市内ユリ農家の経営に深刻な影響があるため、市内農家が生産したユリを買い取り、公共施設において展示を行うことで消費の下支えと魅力発信を行い、ユリ生産農家の事業継続、経営安定を図る	・1箱20本入り 300箱(6,000本)配布 ・ユリ切花展示用の掲示物の作成・印刷 ・展示場所への納品 ・市内公共施設、瀬波温泉及び金融機関等152箇所	JAのユリ切花部会(村上・荒川)の生産者からユリ切花を買い取り、市内の施設へ配布して展示してもらうことで、ほぼ市内には流通しない村上産ユリ切花の魅力を生産者へ伝えられた。また、生産者への経済支援となる取組であった。	R2.10	R2.12	3,498,000			3,490,000	
40	農林水産業経営安定資金利子補給事業	農林水産課	感染症拡大に起因する減収に伴い、経営に大きな影響が生じる恐れのある市内農林水産業者に融資機関が融資する際の利子補給を行うことで、経営の安定化を図る	・農業者 1件 12,273円 ・水産業者 10件 82,919円	感染症拡大に起因する減収に伴い、経営に大きな影響が生じる恐れのある市内農林水産業者に融資機関が融資する際の利子補給を行うことで、経営の安定化を図ることができた。	R2.4	R3.1	95,192			90,000	
41	村上牛肥育素牛導入支援事業補助金	農林水産課	感染症拡大により需要が減少した村上牛生産基盤の維持を目的とし、肥育素牛導入に対して補助金を交付し、村上牛生産者の事業継続、経営安定を図る	・件数 12件 ・頭数 53頭	肥育素牛の導入が図られたことで、村上牛生産者の事業継続の意欲が向上し、村上牛生産基盤の維持につながった。	R2.8	R3.3	5,300,000			5,300,000	
42	インフルエンザ予防接種緊急対策事業	保健医療課	コロナ禍におけるインフルエンザの流行期を前に、高齢者、妊婦、子どもたちがインフルエンザの予防接種を受けることで重症化を防ぎ、流行期における安定的な医療体制の確保につなげるため、インフルエンザの予防接種を市民に推奨、助成する	・高齢者等(当初計上増分) 助成額1,650円×13,200人=21,780千円(拡充分) 助成額5,336円×2,258人=12,049千円 ・高校生以下 2,000円×3,905人=7,810千円 ・妊婦 2,000円×60人=120千円	インフルエンザの予防接種を市民に推奨、助成することにより新型コロナとの同時流行を防ぎ、安定的な医療体制を確保する重要な取組であった。	R2.10	R2.12	41,758,688		10,061,000	19,000,000	
43	子育て世帯外出促進支援事業	農林水産課 都市計画課	コロナ禍で外出自粛を余儀なくされた子育て世帯の外出の契機とするため、保健保安林に指定され市民のいこいの場である「道玄池いこいの森森林公園」内の老朽化した柵、階段、木橋の修繕工事を実施し、快適な環境で利用促進を図る。なお、地元の人に地元木材の良さを伝え感じてもらうため、村上市のスギ材を使用して遊歩道を整備する。また、いこいの森に大型遊具を新設し、新しい生活様式のもとで子育て世帯が集うことができる拠点公園としての機能向上を図る	・遊歩道整備 11,021千円 ・遊具整備 11,110千円	いこいの森森林公園に大型遊具の設置及び老朽化した柵、階段等を修繕したことにより、快適な公園環境の創出に寄与した。これにより、コロナ禍で外出自粛を余儀なくされた子育て世帯等が密にならずに公園を利用することが可能となった。また、市産のスギ材を使用したことにより、地元の人に地元木材の良さを感じてもらうきっかけとなった。	R2.11	R3.4	22,130,900			22,130,000	
44	子育て世帯応援給付金事業	子ども課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、国の特別定額給付金非該当の子の保護者及び妊婦、0歳から18歳(高校生)までの子の保護者(特別定額給付金該当の子を除く。)に給付金を支給する	・出生給付金(子1人につき100千円給付)100,000円×382人=38,200千円 ・生活給付金(0歳から18歳(高校生)までの子1人につき20千円給付)20,000円×7,167人=143,340千円	子育て世帯の生活を支援する取組として181,540千円を給付しており、生活支援の目的は一定程度果たされた。	R2.7	R3.4	185,424,774		10,000,000	174,880,000	
45	GIGAスクール推進事業	学校教育課	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末を実現する また、既設PCの設定変更、端末・クラウドサービス等操作に係る研修、人台端末整備後のICT利活用計画を策定し、円滑なGIGAスクール構想の加速による学びの保障事業を実施する	【端末整備】 ①公立学校情報機器整備費補助金(端末)3,499台×59,731円≒209,000千円 ②公立学校情報機器整備費補助金(家庭学習) モバイルルーター 502台×12,980円=6,516千円 【操作研修等】 ①設定変更手数料 2,395千円 ②研修業務委託 導入時ICT利活用研修 1,716千円 ICT推進リーダー研修 341千円 管理コンソール研修 341千円 ③ICT利活用コーディネーター業務委託 3,960千円	GIGAスクール構想の実現に向けて児童生徒1人1台の端末整備(補助分2,416台、交付金分1,083台)を行ったことにより、災害等の緊急時においても、ICTの活用により、子どもたちの学びを保障できる環境を推進した。併せて、家庭に通信環境がない児童生徒のために、貸与用のモバイルルーター(502台)を整備した。 GIGAスクール構想の実現に向けた整備事業により、児童生徒には1人1台端末を整備したが、教職員が教室で利用する端末については、既存のWindows端末を活用するために、これまでの教育用サーバによる運用から児童生徒と同様にクラウドサービスを利用する運用を行うために、セキュリティやネットワーク等の設定変更を行った。(変更台数:端末269台、アクセスポイント57台) また、新たにクラウドサービスを活用した授業等を行うために、教職員を対象に、導入時ICT利活用研修(6回)、ICT推進リーダー研修(1回)、管理コンソール研修(1回)を行い、今後の授業等でのICT活用を円滑に進めるための準備を行った。	R2.9	R3.3	224,268,770	113,740,000		110,510,000	
46	児童生徒就学援助拡充事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯への対応として、準要保護児童生徒就学援助費の認定を緩和する。また、就学援助世帯に対し、学校臨時休業中の昼食費相当分を補助する	・村上市立学校臨時休業に伴う昼食費補助金 対象世帯数 446件 交付世帯数 431件 ・新型コロナ感染症の影響による家計急変世帯 申請世帯数 2件 認定世帯数 2件	準要保護認定世帯に対し、学校臨時休業期間中の昼食費補助として、村上市立学校臨時休業に伴う昼食費補助金を実施し、対象となる446世帯のうち431世帯へ当該期間中の学校給食費相当額を補助し、保護者の負担軽減につながった。 また、就学援助認定拡充により、前年度所得で審査を行うところ、現在の収入状況で審査を行い、認定基準の緩和を行ったところ、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯として2世帯からの申請があり、認定とした。	R2.4	R3.3	4,656,774			4,650,000	

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
47	修学旅行の中止や延期に伴う追加的費用への支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響で発生した修学旅行のキャンセル料を補助することで、保護者の負担を軽減する	<ul style="list-style-type: none"> ・村上第一中学校 611千円 ・村上東中学校 461千円 ・岩船中学校 187千円 ・荒川中学校 938千円 ・神林中学校 429千円 ・朝日中学校 506千円 	村上市立学校修学旅行等の中止又は延期に伴うキャンセル料等補助金を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行のキャンセル料を支払った全ての学校を補助することができたため、保護者負担の軽減につながった。	R2.10	R3.3	3,132,248			3,130,000	
48	新しい生活様式での成人式事業	生涯学習課	令和2年度成人式について、新しい生活様式のもとで成人を迎える青年男女を祝い地域社会の一員として自覚を促すため、これまでの集合形式を変更して開催する	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる成人式開催 ・SNSによる記念品（モザイクアート）作成の素材を募集 ・消耗品費 1千円 ・通信運搬費 298千円 ・委託料 958千円 ・備品購入費 310千円 	成人式式典をオンライン開催し、会場に集まることによる新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを抑えた。また、配信された動画は、約3週間で1,283回視聴された。これは成人を迎えた650人より多く、対象となった市民以外にも成人式が開かれたものとなった。記念品の作成にあたり、SNS等を活用し素材を集めたところ1,123点が集まり、コロナ禍で直接対することが出来ないなかで、対象者同士の交流の機会をオンライン上で創出できた。	R2.10	R3.2	1,566,861			1,550,000	
49	高齢者温泉施設利用支援事業	介護高齢課	65歳以上の高齢者を対象に温泉無料券を配布し、外出へのきっかけづくりを行うことで閉じこもりの防止や温泉施設の利用促進を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・配布対象者数 22,108人 ・配布枚数 110,540枚 ・利用枚数 24,579枚 	新型コロナウイルス感染症の影響で、外出を控える高齢者が多く、健康への影響が懸念されるため、外出へのきっかけづくりを行い、高齢者の閉じこもりの防止や生活不活発を防止するため実施した事業であるが、延べ24,579人の利用があり、一定の効果があった。また、温泉支援委託料は14,227千円であり、新型コロナウイルス感染症の影響で観光客等が減少する中で、温泉施設の利用を促進し、経済回復の面からも有効な取組であった。	R2.8	R2.12	16,167,721			16,128,000	
50	高齢者等外出促進支援事業（コミュニティデイホーム）	介護高齢課	高齢者のコミュニティ活動の拠点として、また、観光客のお休み処として親しまれている鍛冶町コミュニティデイホームであるが、老朽化により施設利用が一部制限されていることから、利用可能空間の拡大と空調設備導入による3密対策を中心とした施設改修を実施し、高齢者の外出支援と観光客の快適な利用につなげる また、施設改修にあたり地元産材を活用することで、地元の人が地元の良さを確認し将来につなげる	鍛冶町コミュニティデイホーム改修工事（壁補修、網戸・サッシ取替、空調設備設置等）を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計等委託料 561千円 ・工事請負費 10,373千円 	施設の改修・空調設備の導入を行い、快適に利用できる環境が整った。今後は、これまでに以上に施設が有効に活用されることが期待される。また、外壁には地元産材を使用し下見板の張替を行った。地元の良さを市民だけでなく観光客にPRできた。	R2.10	R3.3	10,934,000			10,930,000	
51	高齢者等外出促進支援事業（源内塾）	自治振興課	地元住民、特に高齢者から利用されている源内塾であるが、老朽化により利用が一部制限されていることから、利用可能空間の拡大と空調設備導入による3密対策を中心とした施設改修を実施し、当該地区の高齢者の外出支援につなげる また、施設改修にあたり地元産材を活用することで、地元の人が地元の良さを確認し将来につなげる	源内塾改修工事（床、外壁、空調設備設置等）を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計等委託料 1,100千円 ・工事請負費 20,929千円 	エアコン等が設置されたことで、より高齢者に使いやすいものとなった。地元では利活用に向けた話し合いが活発化、今後、更に高齢者等の利用促進が期待される。また、工事では地元事業者11社が関わり、地域経済回復へも貢献した。	R2.10	R3.3	22,028,600			22,020,000	
52	観光施設感染拡大防止事業（空調・換気設備）	観光課	新しい生活様式に対応するため、山北道の駅に網戸を設置、また、回転サッシ窓修繕工事を実施して換気を行い、施設利用者の感染予防を図る	山北道の駅改修工事（網戸設置、窓修繕）を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 1,397千円 	今まで網戸を設置していなかったレストラン周辺の窓、排煙窓及び通風口等に網戸が設置され、換気効率が飛躍的に向上。また、塩害ならびに経年劣化のため開閉不能になっていた窓を修繕したことで、窓の開閉が可能になり、排気効率が飛躍的に向上した。	R2.10	R3.2	1,397,000			1,390,000	
53	行政庁舎感染拡大防止事業（空調・換気設備）	総務課	新しい生活様式に対応するため、本庁舎議場サッシを改修し換気設備を設置する また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い納税相談件数が増加していることから、3密回避のため空調設備を整えた税務相談室を3か所設置する	市役所本庁舎（議場・税務相談室）の空調・換気設備改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 660千円 ・庁用器具購入費 1,012千円 	議場での3密を回避することができた。また、納税相談者の対応を設備の整った環境で行うことができるようになった。	R2.8	R2.9	1,672,000			1,670,000	
54	公共施設感染拡大防止事業（空調・換気設備）	自治振興課 保健医療課	新しい生活様式に対応するため、換気機能が不十分だった公共施設に網戸を設置して換気を行い、施設利用者の感染予防を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬波地域コミュニティセンター 209千円 ・朝日保健センター 380千円 ・村上市急患診療所 113千円 	各施設の換気を十分に行い、施設利用者の感染予防を図った。	R2.10	R2.11	701,690			680,000	
55	小中学校感染拡大防止事業（空調・換気設備）	学校教育課	これまで小中学校の屋内運動場には網戸が設置されておらず、学校施設開放時に換気のため夏季夜間等に窓を開放すると害虫が侵入することから十分な換気がなされていない状況があった。そのため、新しい生活様式に対応するため屋内運動場に網戸を設置することで換気を行い、児童生徒や施設利用者の感染予防を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校屋内運動場 13施設 15,809千円 ・旧小学校屋内運動場 1施設 2,486千円 ・中学校屋内運動場 7施設 15,465千円 	各学校の屋内運動場に網戸を設置することで、換気しやすい環境をつくり、感染拡大防止を図ることができた。	R2.8	R2.10	33,760,100			33,750,000	
56	消防庁舎感染拡大防止事業（空調・換気設備）	消防本部総務課	24時間勤務となる消防署の仮眠室について、職員間の感染拡大防止を図るため仮眠室空調の入れ替えを行い、分散して仮眠室を利用することで3密解消を図る。消防分署の換気扇を修繕し、換気機能の向上を図る	消防庁舎の空調・換気設備改修工事を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・本署（エアコン6台） ・朝日分署（換気扇2台） ・山北分署（換気扇1台） ・工事請負費 2,820千円 	消防署仮眠室の空調設備を入れ替えにより、仮眠者の分散で密解消により感染拡大防止を図ることができた。分署の換気扇を修繕することで、換気機能向上により感染拡大防止を図ることができた。	R2.10	R3.2	2,819,872		141,000	2,500,000	

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
57	老人福祉施設感染拡大防止事業（空調・換気設備）	介護高齢課	重症化しやすい高齢者が利用する老人福祉センターにおいて、3密解消対策として空調設置、換気設備の設置を行う	老人福祉センターあかまつ荘の空調・換気設備の改修工事等を実施 ・工事請負費 550千円 ・庁用器具購入費 1,846千円	浴室や図書室の窓の改修を行い換気しやすい環境とし、感染防止に取り組んでいる。また、機能回復訓練室や小集会室、生活指導室等の空調を整備し、利用者を分散することで密を回避することができ、高齢者に安心安全な環境を提供することができている。現在は市内の感染者発生などの影響を受けて利用者は減少したが、7月は466人であった利用者も、12月には600人に増え、高齢者に活用されている。	R2.8	R2.12	2,396,020			2,385,000	
58	保育園・学童保育所感染拡大防止事業（空調・換気設備）	こども課	保育園や学童保育所において網戸や壁掛け扇風機を設置することにより、可能な限り密閉空間を解消し感染拡大を防止する	市内保育園及び学童保育所の空調・換気設備の改修工事等を実施 ・工事請負費 10,632千円 ・庁用器具購入費 4,639千円	網戸設置10施設、換気扇設置5施設、扇風機11施設、エアコン11台購入し、施設内の空調設備を整え、効率的な空調管理を行い、密閉空間の解消を図られた。	R2.8	R2.12	15,270,970			15,250,000	
59	保育園・学童保育所感染拡大防止事業（施設改修）	こども課	保育園や学童保育所において手洗い場等の感染対策を保育室に設置することで、手指の丁寧な手洗いを実施することにより感染拡大を防止する	市内保育園及び学童保育所の空調・換気設備の改修工事等を実施 ・工事請負費 2,222千円	手洗い水栓自動水栓設置改修等8施設、自動ドア改修1施設、医務室仕切り設置1施設、手すり設置1施設、出入口改修1施設を整え、手洗い箇所の増設、改修を行い手洗いの機会が増え、また出入口等の改修を行い、利用者等の区分けをすることで密集の解消が図られた。	R2.8	R3.3	2,222,000			2,210,000	
60	老人福祉施設感染拡大防止事業（設備改修）	介護高齢課	老人ホームで使用されていた呼び出し機能のみのナースコールを、会話が可能な双方向型ナースコールに入替することで、対面する回数を減らし感染拡大防止を図る	老人福祉施設（やまゆり荘）のナースコールを会話が可能な双方向型に入替 ・実施設計等委託料 488千円 ・工事請負費 11,732千円	呼び出し機能だけでなく会話が可能なナースコールに入替を行い、直接接する回数を減少させることで、感染防止に役立っている。3/1現在で入所者は37名であるが、今のところ感染者は発症していない。	R2.8	R3.3	12,210,000			12,200,000	
61	体育施設感染拡大防止事業	生涯学習課	村上市スケートパークは若年層や修学旅行先として利用が拡大していることから、スケートボード用のヘルメットやプロテクターのレンタル用品について、消毒作業等を十分に行うため必要数量を購入し、感染拡大防止を図る	村上市スケートパークのレンタル用品について、消毒作業等を十分に行うため必要数量を購入 ・ヘルメット 30個 ・プロテクター（子供用） 7個 ・プロテクター（一般用） 23個	スケートボード用ヘルメットやプロテクターを購入することにより、団体利用時（修学旅行、小学校体育授業）の消毒等の感染症対策を十分に行うことができ、感染拡大防止を図った。	R2.10	R2.10	403,452			400,000	
62	勤労施設感染拡大防止事業（接触機会削減）	地域経済振興課	勤労者総合福祉センターのトイレの便器、手洗い場を非接触型自動水栓に切り替える。また、室内を人感センサー付き照明に切り替えることで、接触機会を減らし感染拡大防止を図る	勤労者総合福祉センターの室内を人感センサー付き照明に、トイレの便器、手洗いを非接触型自動水栓に交換 ・実施設計等委託料 479千円 ・工事請負費 3,181千円	勤労者総合福祉センターのトイレの便器、手洗い場を非接触型自動水栓に、室内を人感センサー付き照明に切り替えることで、接触機会を減らし感染拡大防止を図ることができた。	R2.10	R3.2	3,659,700			3,650,000	
63	保育園・学校遊具整備事業	こども課	保育園、小学校に設置されている遊具のうち、老朽化等により使用頻度の少ないものを更新することで、子どもたちの遊具利用が分散され、3密対策を実施した環境の整備を図ることができる	保育園 8園 5,458千円 子育て支援センター 1園 46千円 学童保育所 1園 1,243千円 小学校 4校 5,233千円	使用できない遊具を撤去し、新たな遊具を設置したことにより、園児・児童の遊びの選択肢が増え、3密回避につながった。また、地元土木関連業者に工事発注したことにより、経済支援にもつながった。	R2.10	R3.2	11,979,519			11,960,000	
64	公園遊具整備事業	こども課 農林水産課	各集落に設置されている遊具のうち、老朽化等により使用できなくなっているものを修繕や撤去新設することで、子どもたちが安全に利用することができることから、遊具利用が分散され3密対策を実施した環境の整備を図ることができる	遊具修繕 10基（7公園） 遊具撤去 11基（8公園）	農村公園の老朽化等のした遊具の撤去及び修繕を行ったことにより、地域の農村公園の利用が分散化し、コロナ対策である密集、密接対策に寄与した。	R2.10	R3.12	4,083,440			4,070,000	
65	議会委員会室用赤外線会議システム機器増設	議会事務局	市議会第一委員会室の発言者用マイクの共用を止め1人1台とすることで感染拡大防止を図る	ロングマイク 8台 313,280円 充電器 1台 69,300円 バッテリー 8個 52,800円	従来15台の発言者用マイクを23人（議員22人、事務局長）で共用していたが、8台を新規購入し1人1台使用できるようにしたことにより、感染防止が図られている。	R2.11	R2.11	435,380			430,000	
66	観光施設感染拡大防止事業（トイレ洋式化等）	観光課	観光集客施設のトイレ洋式化、手洗い場自動水栓化、自動照明の取付けにより感染拡大防止を図る	・村上市民ふれあいセンター 5,442千円 トイレ洋式化 5箇所 自動照明の設置 13箇所 手洗い自動水栓化入替 11箇所 便座交換 4箇所 ・あらかわゴルフ場 1,056千円 トイレ洋式化 1箇所 小便器非接触型機器入替 4箇所 手洗い自動水栓化入替 6箇所	トイレ洋式化や自動水洗等の整備を行うことで、感染症拡大防止と利用者への安全な施設環境を提供することができた。また、公共施設、感染を懸念した利用控えなどによる一時的な利用者の減少はあるものの、利用も回復傾向にあるなど、必要なサービスの提供を維持することができた。	R2.10	R3.2	6,497,700			6,490,000	
67	教育施設感染拡大防止事業（トイレ洋式化等）	生涯学習課	村上教育情報センターのトイレ洋式化により感染拡大防止を図る	施設内女子トイレ総数13基中、洋式便器5基、洗浄便座8台設置	トイレ洋式化により、衛生化、混雑緩和化を図ることができ、利用者の感染拡大防止対策となった。	R2.10	R3.2	3,182,260			3,170,000	
68	支所庁舎感染拡大防止事業（トイレ洋式化等）	荒川支所 地域振興課 神林支所 地域振興課	支所庁舎のトイレ洋式化により感染拡大防止を図る	荒川支所及び神林支所庁舎のトイレ洋式化を実施 ・荒川支所 3,272千円 ・神林支所 3,929千円	便器の洋式化により衛生環境の改善が図られ、新型コロナウイルスの飛散防止など予防対策に大いに効果があった。	R2.10	R3.3	7,200,600			7,170,000	
69	小中学校感染拡大防止事業（トイレ洋式化等）	学校教育課	避難所となる小中学校屋内運動場のトイレ洋式化により感染拡大防止を図る	・小学校屋内運動場（5施設） 5,018千円 ・中学校屋内運動場（3施設） 2,992千円	トイレの洋式化することにより、衛生面が改善され感染拡大防止が図られた。	R2.10	R2.12	8,009,100			8,000,000	
70	消防庁舎感染拡大防止事業（トイレ洋式化等）	消防本部総務課	消防分署（山北分署）のトイレ洋式化により感染拡大防止を図る	・関川分署（トイレ洋式化）	トイレを洋式化することにより衛生環境を改善することができた。	R2.10	R2.12	715,000		30,000	600,000	

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
71	体育施設感染拡大防止事業（トイレ洋式化等）	生涯学習課	体育施設のトイレ洋式化により感染拡大防止を図る	施設トイレ総数47基のうち20基を洋式便器化	新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式の実践に際し、体育施設の飛沫防止策としてトイレの洋式化を行い、利用者の感染拡大防止を図った。	R2.10	R3.2	8,807,700			8,800,000	
72	確定申告事前予約受付事業	税務課	確定申告受付を事前予約制にすることで、待合室の混雑を緩和し感染拡大防止を図る	予約専用コールセンターに専門職員を配置。また、事前予約制導入を周知するために事前予約受付の案内ポスターを作成 ・事務補助員報酬 1,219千円 ・会計年度任用職員社会保険料 125千円 ・費用弁償（会計年度任用職員）29千円 ・印刷製本費 172千円	申告相談会場に受付上限枠を設けた事前予約制の導入により1日あたりの来庁者数が制限され、待合場所での混雑の解消、申告相談会場での滞在時間の短縮及び密集状態の回避をすることができた。 例年混雑する本庁舎での申告相談会初日の確定申告書の受付枚数で比較すると前年度比△35%となった。 また、1日あたりの確定申告書の受付枚数が最も多い日で比較すると前年度比△17%となり、混雑する日と混雑しない日の差が縮まり来庁者数の平準化が図られた。	R3.1	R3.3	1,544,970			1,290,000	
73	行政手続オンライン化事業	総務課	公共施設のオンライン予約システムを導入することにより、予約手続等に係る接触機会を軽減する	公共施設のオンライン予約システムを導入 ・電算業務委託費 14,399千円	公共施設のオンライン予約システムを導入することにより、予約手続等に係る接触機会を減らすことにより感染リスクの軽減が図られた。	R3.1	R3.3	14,399,000			14,390,000	
74	サテライトオフィス整備事業	総務課	庁内向け分散勤務実施のため、サテライト勤務地環境を整備する	新型コロナウイルス感染症の感染状況に伴う、市職員のサテライト勤務に関し即座に対応するための環境を整備 ・消耗品費 854千円 ・電話料 48千円 ・工事請負費 2,145千円 ・庁用器具購入費 915千円 ・施設維持補修修繕料 112千円	新型コロナウイルス感染症の感染状況に伴う、市職員のサテライト勤務に関し即座に対応するための環境を整備したことにより感染リスクの軽減と業務継続の確保が図られた。	R2.4	R3.2	4,074,179			3,940,000	
75	封入封函機導入事業	総務課 企画財政課	封入封函機の導入により、これまで職員が手作業で行っていた各種通知等発送に係る一斉封入作業を取りやめることで3密による感染を防止する	・電算業務委託料 8,305千円 ・印刷製本費 475千円 ・庁用器具購入費 10,967千円	封入封函機の利用により一斉封入作業時に生じる3密を回避でき、感染リスクの軽減と業務継続の確保が図られた。	R2.11	R3.12	19,747,200			19,260,000	
76	消防救急活動時感染拡大防止事業	消防本部総務課	救急隊員の感染症傷病者からの感染リスクの軽減を図る。また、大規模災害時における感染症防止対策を実施しながらの応急手当てをスムーズ実施するための設備を整える	・消耗品費 2,994千円 ・機械器具購入費 9,968千円	感染症傷病者の対応資器材購入により、隊員の感染リスクの軽減を図ることができた。 オゾン発生装置及び陽・陰圧アイソレータ導入により、救急車内の殺菌及び感染拡大防止効果の向上を図ることができた。	R2.10	R3.3	12,961,850		1,878,000	10,500,000	
77	津波ハザードマップデジタル化事業	総務課	激甚化する災害への対応として、紙面ベースで配布されていた津波ハザードマップをデジタル化することで、市民がWeb上で確認することができ、防災IT化につなげる	ホームページで令和3年5月に津波ハザードマップを公開し、市民がWeb上で閲覧できる環境整備を行った。	Web上での確認が可能になったことにより、窓口でのハザードマップの照会対応業務が減少し、感染拡大防止が図られた。	R2.10	R3.3	4,510,000			4,510,000	
78	避難所Wi-Fi環境整備事業【繰越事業】	総務課	防災IT化を推進するため、避難所等の公共施設に災害時Wi-Fi環境を整備し、新型コロナウイルス感染症等に対応した新たな災害対応スタイルの構築を図る	避難所等の公共施設に災害時Wi-Fiの設置工事を実施した。 ・村上地区 10か所 ・荒川地区 2か所 ・神林地区 3か所 ・朝日地区 7か所 ・山北地区 4か所	コロナ禍における新しい避難所の形態を構築することができた。	R3.2	R4.3	18,821,000			18,500,000	
79	ドローン整備事業	総務課	行方不明者が発生した際には消防団員等が捜索を行うが、捜索活動時にできるだけソーシャルディスタンスを確保できるよう、ドローンを活用した低空からの捜索を行うことで、捜索活動従事者の3密を回避する	令和3年度の行方不明者捜索において、ドローンを導入し河川周辺の捜索において、捜索活動従事者の密を回避することができた。また、山岳捜索訓練においても、本部体制、捜索体制の分散化を図ることができた。	行方不明者捜索のほか、多目的にアイデアを出し合い、有効活用することができた。	R2.9	R2.9	416,075			410,000	
80	海水浴場コロナ対策事業	観光課	海水浴場等において感染症予防対策を周知し、感染拡大を防ぐため案内看板を設置する	注意喚起看板作製及び設置 17基	市内海水浴場にビクトグラムを用いた注意喚起看板を設置し、利用者へ感染症予防対策の周知及び新しい生活様式への対応を図ることができたことから、施設サービスの提供を維持することができた。	R2.7	R2.7	226,600			220,000	
81	障がい者就労施設等活動支援事業	福祉課	コロナ禍で受注が減少した障がい者就労施設の物販について、市内全世帯にPRパンフを配布することで障がい者就労施設の認知度の向上や受注増をめざす	村上市障がい者就労施設等PRパンフレット「むらかみふくしごと」 26,500部作成	障がい者就労施設等のPRパンフレットを26,500部作成し、市内全戸配布、市内外の関係施設にも設置協力を依頼した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生産活動に影響が及んだ事業所もあったが、本パンフレットの効果もあり、問い合わせ・受注量が増加したとの声があり、生産拡大及び認知度向上に寄与したといえる。	R2.11	R2.11	195,800			190,000	
82	ブルーライトアップ事業	総務課	医療従事者への感謝の思いを込めて、村上駅前歓迎塔をライトアップする	村上駅前歓迎塔のライトアップを実施 実施期間 R2.6.1～R2.6.30(1回目) R2.10.21～R3.3.31(2回目)	新潟県が実施した「にいがた結プロジェクト」の一環としてライトアップを開始し、その後も新潟県の発出する注意報、警報に合わせて実施した。医療従事者への感謝メッセージのほか、その時々々の対策レベルで注意喚起や啓発に効果があった。また平時においては、駅前の景観向上にも効果が見られた。	R2.6	R3.3	1,730,300			1,730,000	

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
83	市内大学生等応援商品券配布事業	総務課	感染拡大防止のため外出自粛要請を受けている市内学生に対し、商品券を配布する支援を行うことで、村上市の良さを再認識してもらうとともに、市内業者への販売支援を実施する	・対象者：H2.4.2～H14.4.1生の市内外の専修学校、短期大学、大学、大学院、予備校等に通学している学生のうち申請のあったもの ・配布金額：1人8,000円（1,000円×8枚） ・配布数：653件 ・利用可能店舗：商工会議所・商工会登録店のうち参加希望事業所 ・利用率：95.6%	学生の消費活動により市内業者への経済支援ができた。	R2.6	R2.10	5,538,815			5,520,000	
84	子ども・子育て支援交付金	こども課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため小学校が休校になった期間中、学童保育所の開所時間を延長したことや、3密を避けるため支援単位数を増やしたことによる人件費の増加、家庭保育を依頼した保護者に対する学童利用料還付分	・開所時間延長による人件費増加分 3,452千円 ・支援単位数増加による人件費増加分 1,929千円 ・学童利用料減免分 2,596千円	学童保育所のほか、学校の空き教室や市所管施設の一部を学童保育の目的で使用することにより、児童の密集や密接を回避でき、新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。	R2.4	R3.3	5,064,000	3,294,000		1,648,000	
85	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	学校再開等に当たり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する	小学校（13校） ・消耗品費 785千円 中学校（7校） ・消耗品費 404千円	学校における集団感染リスクを避けるために必要な保健衛生用品等を整備した。	R2.4	R3.1	1,187,719	593,000		593,000	
86	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する	小学校（13校） ・消耗品費：4,378千円 ・委託料：385千円 ・備品購入費：8,734千円 中学校（7校） ・消耗品費：856千円 ・備品購入費：6,143千円	感染症対策及び児童生徒の学保障のために学校が必要とする消耗品、備品の整備、消毒業務を実施した。	R2.8	R3.3	20,496,514	10,248,000		10,248,000	
87	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	GIGAスクール構想の加速による学びの保障事業により、緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備	Webカメラ 各校2台ずつ整備 15,950円×2台×20校=638千円	災害や感染症等による学校の臨時休業等の緊急時に、学校と児童生徒が円滑にやりとりを行うために、学校の教室等で使用するWebカメラを各校2台ずつ整備した。 Webカメラを整備したことにより、授業等の動画作成やテレビ会議によるオンラインでの学習環境の構築が推進した。	R3.1	R3.2	638,000	319,000		315,000	
88	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	GIGAスクール構想の実現に向けて児童生徒人台端末の整備等を急速なICT化を進める自治体を支援するため、学校におけるICT活用の運用マニュアルやICT導入時支援等を行うICT技術者を学校へ配置（派遣）する	GIGAスクールサポーター業務 オンサイト研修（20校） 3名 オンライン研修 2名 マニュアル作成等対応 3名 【委託費内訳】 人件費 4,274千円 旅費 365千円 消耗品費 168千円 印刷製本費 385千円	GIGAスクールサポーターによる教職員へのクラウドサービスの初任者向け操作研修（各校1回、合計20回）と、応用研修（オンラインによる研修、合計3回）を行い、初めて利用するクラウドサービスの操作方法やアプリの使用方法等を習得してもらった。	R2.11	R3.3	5,192,000	2,596,000		2,596,000	
89	母子保健衛生費補助金	総務課 保健医療課	オンラインによる妊産婦・乳幼児健康相談の実施・中止した4か月健診（集団）について個別健診に切り替えて実施	タブレット購入費28,380円×7台=199千円 個別健診委託料 441千円（71人）	オンラインによる妊産婦・乳幼児健康相談の実施し、安心して子育てができるようにサポートできた。 健診における感染予防となる重要な取組であった。	R2.4	R2.7	639,570	319,000		319,000	
90	介護保険事業費補助金	介護高齢課	地域の通いの場を利用して高齢者や多くの高齢者が外出を控え、閉じこもりや生活不活発が予想される。居宅においても健康を維持するために必要な情報を広報を行い、介護予防を推進することを目的とする	消耗品費 54千円 印刷製本費 978千円 委託料 1,828千円 ・介護予防資料作成 277千円 ・DVD複製業務 165千円 ・情報発信（電話・訪問） 1,085千円 ・介護予防資料（DVD）作成 149千円 ・介護予防資料（DVD）編集 152千円 備品購入費 91千円	感染症対策で外出を控え、体力低下が懸念される高齢者を対象として、スポーツクラブに委託し、声かけ見守り訪問を実施した。地域でも顔を合わせての交流が少なく、孤立感を強めていた中での事業は、安心感を与え、喜ばれた。 また、同じくスポーツクラブに委託し、自宅で運動に取り組んでいただくための「おうちたいそう」を作成し、市報に挟み込みを行い、高齢者を含む全市民向けに発信した。 「おうちたいそう」紙面のみでなく、動画も作成し、新年度からの感染症対策下での事業に活用することで、介護予防を図ることとしている。	R2.5	R3.3	2,950,831	1,967,000		976,000	
91	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業期間の学校給食費を保護者に対して返還するため、学校設置者（村上市）の負担となる経費（事業者に対して既に発注されていた食材にかかる違約金等）に対し、国が補助を行うことにより、保護者の負担軽減等に資する	・対象事業所数 7事業所 ・補助額 2,078千円	令和2年3月3日から令和2年3月24日までの臨時休業期間中の発注済み給食食材にかかる違約金の申請の有無を、発注した全事業所に通知したところ、7事業所から申請があった。違約金は、転売を除く、学校給食の中止を原因として発生する食材に係る経費等について各事業所と協議し決定した。事業所に違約金を支払うことにより学校給食中止期間中の学校給食費を保護者へ返還し、住民生活を支援をした。	R2.5	R2.10	2,037,580	1,528,000		509,000	
92	元気づくり商品券発行事業補助金（商品券第3弾）【繰越事業】	地域経済振興課	プレミアム付き商品券を発行し、冷え込んでいる消費者の消費意欲を喚起する	販売額 ・商品券：41,391千円	プレミアム率を40%とし、利用できる店舗を市内に本社・本店を置く事業者としたため、消費者の消費意欲を刺激することができ、事業者では事業持続意欲を高めることができた。	R3.4	R3.6	63,603,000			63,000,000	
93	飲食店等緊急支援金【繰越事業】	地域経済振興課	感染拡大に伴う年末年始の自粛による影響を受けた飲食店、飲食店納入業者に対し、事業所あたり10万円の支援金を支給	・飲食店 189件 18,900千円 ・納入事業者 34件 3,400千円 ・宿泊事業者 21件 2,100千円	忘新年会の自粛で売上げが減少した事業者に支援金を交付することで、事業者の経営維持及び生活支援の目的を果たすことができた。	R3.3	R3.4	24,400,000			23,500,000	

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	備考
94	宿泊割引事業【繰越事業】	観光課	市内の宿泊施設を利用した人に対する割引キャンペーンを実施。感染拡大の状況を勘案し、市民割引から開始する	<p>【市民割第一弾（3/15～）】 利用組数：247組 利用人数：767人 交付金額：3,814千円</p> <p>【市民割第二弾（6/1～）】 利用組数：387組 利用人数：1,201人 交付金額：5,704千円</p> <p>【市民割第三弾（11/1～）】 利用組数：529組 利用人数：1,847人 交付金額：8,624千円</p> <p>【県民割】 参加宿泊施設：21施設 交付金額：11,350千円</p>	<p>【市民割】 市民割事業全体として、申請内容から、売上げ21,320千円程度（その他の割引額を含まない）と推計され、例年閑散期である冬季の需要を喚起できた。また利用者アンケートにより、回答者全員が「本制度の実施により宿泊した」と回答しており、新型コロナウイルス感染症により売上が落ち込む宿泊施設の下支えができた。</p> <p>【県民割事業】 市内21宿泊施設が参画し、11,350千円割引事業を実施。割引最大額5000円で推計すると約2269人泊分の宿泊を喚起することができ、売上が落ち込む宿泊施設の下支えができた。</p>	R3.3	R4.1	29,882,950			29,250,000	
95	学生応援フードパントリー事業	福祉課	緊急事態宣言等により帰省を自粛している学生に対して、無料で食料を配布して支援する	新潟看護医療専門学校78人 新潟リハビリテーション大学生214人 5,000円×対象学生292人≒1,486千円	両校の学生合計292人に対し、一部、市長・副市長から直接手渡してきたこともあり、愛着心の向上が図れたものと捉えている。また、商品については、越後村上物産会に委託して実施したことから、地元商店から調達したため、地域経済にも寄与できた。	R3.2	R3.3	1,485,600			1,480,000	
96	学校保健特別対策事業費補助金【繰越事業】	学校教育課	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する（国第3次補正 学校教育活動継続支援事業）	<p>小学校（13校） 消耗品費：3,645千円 委託料：1,459千円 備品購入費：5,694千円</p> <p>中学校（7校） 消耗品費：1,389千円 備品購入費：4,210千円</p>	感染症対策及び児童生徒の学保障のために学校が必要とする消耗品、備品の整備、消毒業務を実施した。	R3.4	R4.3	16,397,395	8,198,000		7,000,000	
合計								1,609,985,262	142,802,000	22,110,000	1,401,564,000	